

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪府中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06(6208)3971
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 吉田 裕（経理部長）
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06(6208)3971
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 吉田 裕（経理部長）
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,188,126	3,175,469	6,808,657
経常利益(千円)	251,234	177,310	617,653
四半期(当期)純利益(千円)	136,357	82,894	288,847
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失(千円)	152	919	199
資本金(千円)	892,998	892,998	892,998
発行済株式総数(株)	6,440,450	6,440,450	6,440,450
純資産額(千円)	3,875,684	4,014,528	4,056,878
総資産額(千円)	7,205,377	7,584,075	8,025,818
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.01	13.36	46.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	21.97	13.30	46.49
1株当たり配当額(円)	-	-	20.00
自己資本比率(%)	53.7	52.8	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	384,664	259,389	467,929
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	135,673	165,860	899,344
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	79,021	187,485	385,069
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	952,147	643,058	737,102

回次	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.15	14.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間の経済環境は、海外向けでは欧州債務問題が払拭されず、中国を筆頭にアジア経済の鈍化、円高の定着などから輸出を中心に減速感が広がりました。

また、国内においても政治の停滞による震災復興事業の遅れや、個人消費改善の一服等による弱ぶくみで、景気は総じて厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社を取り巻く受注環境は、前年度のプラントなどの震災復旧特需の減少による影響を受けたものの、海外向けプラント案件や食品向け大型装置の実績が寄与して、売上実績は前年同四半期の水準となりました。

品目別では、定量ポンプについては、プラントなどを中心とした前年同四半期の震災復旧特需案件の反動もあり、小型汎用ポンプが伸び悩みました。「スムーズフローポンプ（高精密ダイヤフラムポンプ）」は、台数は伸び悩みましたが、高単価製品で売上高と利益を補った形となりました。

ケミカル移送ポンプは、前年度に受注した海外向け「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」の製鉄プラント向け大口物件により、実績を大幅に伸ばしました。

流体機器は、食品やケミカル業界向けの大型装置が貢献し、前年同四半期の実績を上回りました。

タンクについては、前年度のプラント向け大型震災復旧案件の反動で前年同四半期の実績を下回りました。

また、海外展開に向けた販促活動として、平成24年6月には、世界3大化学プラントショーのひとつであるドイツの「アヘマ2012」、7月には中国の「コンパーテックチャイナ2012（高機能フィルム加工技術展）」に出展し「スムーズフローポンプ」をはじめとした精密定量ポンプの技術を紹介し、注目を集めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は31億75百万円（前年同四半期比0.4%減）とほぼ前年同四半期の水準となりました。

売上における製品の構成が前年同四半期と比べ変化したことによる材料費率の上昇や、前年11月に稼動した新工場の償却費負担が増加したことなどにより、売上総利益は12億67百万円（前年同四半期比3.0%減）と減少しました。

また、海外展示会出展や新製品の販売促進費の増加等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は1億73百万円（前年同四半期比33.4%減）、経常利益は1億77百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

さらに、土地の市場価格下落を受け、一部の遊休不動産について特別損失に減損損失を計上したため、四半期純利益は82百万円（前年同四半期比39.2%減）と減益となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて4億41百万円減少し、75億84百万円となりました。

流動資産は4億17百万円減少し、41億97百万円となりました。主な減少内訳は、現金及び預金の減少76百万円、売上債権の減少3億48百万円であります。

固定資産は24百万円減少し、33億86百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加57百万円、投資有価証券の減少60百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて3億99百万円減少し、35億69百万円になりました。

流動負債は2億1百万円減少し、21億83百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の減少1億37百万円、短期借入金の増加93百万円、未払法人税等の減少76百万円であります。

固定負債は1億97百万円減少し、13億86百万円となりました。主な減少内訳は、長期借入金の減少1億58百万円、退職給付引当金の減少31百万円であります。

また純資産は、前事業年度末に比べて42百万円減少し、40億14百万円となりました。主な増減内訳は、四半期純利益82百万円に加え土地再評価差額金の取崩額12百万円の組替えによる増加から配当金1億24百万円の支払いを差引いた利益剰余金の減少28百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は2.3ポイント上昇し52.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期累計期間に比べて3億9百万円減少し、6億43百万円(前年同四半期は9億52百万円)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて1億25百万円収入が減少し、2億59百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億45百万円、減価償却費1億13百万円、売上債権の減少3億48百万円による資金の増加及び仕入債務の減少1億37百万円、法人税等の支払1億44百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて30百万円支出が増加し、1億65百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却31百万円及び有価証券の償還90百万円による資金の増加及び有形固定資産の取得2億24百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて1億8百万円支出が増加し、1億87百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払1億23百万円及び長期借入金の減少38百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は89百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	6,440,450	6,440,450		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		6,440,450		892,998		730,598

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	875	13.59
山田 信彦	兵庫県明石市	829	12.88
山田 義彦	兵庫県朝来市	580	9.01
タクミナ社員持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	466	7.24
有限会社エヌフィーダーサービス	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	323	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.55
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	100	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	100	1.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	90	1.40
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場一丁目18番11号	80	1.24
計	-	3,544	55.03

(注) 上記のほか、自己株式 233千株(持株比率3.63%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 233,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,206,200	62,062	
単元未満株式	普通株式 550		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,440,450		
総株主の議決権		62,062	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町 二丁目2番14号	233,700		233,700	3.63
計		233,700		233,700	3.63

(注) 第2四半期会計期間末現在の自己株式数は233,783株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.63%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,402	735,358
受取手形及び売掛金	1 3,044,030	1 2,695,218
有価証券	89,988	102,420
商品及び製品	56,114	52,274
仕掛品	1,624	1,483
原材料及び貯蔵品	451,837	473,767
その他	163,075	139,872
貸倒引当金	3,197	2,918
流動資産合計	4,614,876	4,197,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,164,588	1,240,260
機械及び装置(純額)	144,479	157,565
土地	609,568	595,128
その他(純額)	166,832	150,246
有形固定資産合計	2,085,468	2,143,201
無形固定資産	77,983	75,532
投資その他の資産		
投資有価証券	655,972	595,731
関係会社株式	9,840	9,840
その他	584,284	565,351
貸倒引当金	2,607	3,059
投資その他の資産合計	1,247,489	1,167,863
固定資産合計	3,410,941	3,386,597
資産合計	8,025,818	7,584,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327,584	1,189,823
短期借入金	387,112	480,112
未払法人税等	151,377	74,420
賞与引当金	194,000	182,000
その他	325,060	257,034
流動負債合計	2,385,134	2,183,390
固定負債		
長期借入金	673,610	515,054
再評価に係る繰延税金負債	37,686	30,841
長期未払金	197,519	197,519
退職給付引当金	668,828	637,483
その他	6,160	5,258
固定負債合計	1,583,805	1,386,157
負債合計	3,968,939	3,569,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	732,111	732,294
利益剰余金	2,489,003	2,460,392
自己株式	118,767	116,720
株主資本合計	3,995,345	3,968,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,274	40,116
繰延ヘッジ損益	1,458	529
土地再評価差額金	10,171	2,374
評価・換算差額等合計	53,904	38,272
新株予約権	7,628	7,290
純資産合計	4,056,878	4,014,528
負債純資産合計	8,025,818	7,584,075

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,188,126	3,175,469
売上原価	1,881,295	1,907,809
売上総利益	1,306,830	1,267,659
販売費及び一般管理費	1,047,005 ₁	1,094,658 ₁
営業利益	259,824	173,001
営業外収益		
受取利息	3,020	3,749
受取配当金	3,309	5,149
投資有価証券売却益	-	6,035
受取保険金	4,065	-
その他	3,648	5,833
営業外収益合計	14,043	20,767
営業外費用		
支払利息	4,275	6,872
売上割引	2,070	1,982
投資有価証券売却損	2,175	-
投資有価証券評価損	5,887	-
為替差損	3,069	6,295
その他	5,155	1,308
営業外費用合計	22,633	16,458
経常利益	251,234	177,310
特別利益		
新株予約権戻入益	270	124
特別利益合計	270	124
特別損失		
固定資産除売却損	53	398
減損損失	-	31,211 ₂
役員退職慰労金	21,167	-
特別損失合計	21,220	31,610
税引前四半期純利益	230,284	145,825
法人税等	93,927	62,931
四半期純利益	136,357	82,894

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	230,284	145,825
減価償却費	60,804	113,274
減損損失	-	31,211
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,065	31,345
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	209,442	-
長期未払金の増減額(は減少)	232,837	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	172
賞与引当金の増減額(は減少)	3,830	12,000
受取利息及び受取配当金	6,329	8,899
支払利息	4,275	6,872
為替差損益(は益)	1,319	86
投資有価証券売却損益(は益)	2,175	6,035
固定資産除売却損益(は益)	53	398
投資有価証券評価損益(は益)	5,887	-
新株予約権戻入益	270	124
売上債権の増減額(は増加)	309,863	348,360
たな卸資産の増減額(は増加)	37,409	17,948
仕入債務の増減額(は減少)	1,043	137,760
未払消費税等の増減額(は減少)	13,181	29,588
その他の資産の増減額(は増加)	1,012	7,171
その他の負債の増減額(は減少)	48,543	66,444
その他	1,838	88
小計	529,975	402,491
利息及び配当金の受取額	7,293	8,774
利息の支払額	4,550	7,097
法人税等の支払額	148,054	144,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,664	259,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	16,000
定期預金の払戻による収入	24,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	228,313	224,714
無形固定資産の取得による支出	9,469	7,524
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	927	52,429
投資有価証券の売却による収入	33,117	31,888
有価証券の償還による収入	50,000	90,000
貸付金の回収による収入	919	918
その他	1,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,673	165,860

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	261,000
短期借入金の返済による支出	388,000	288,000
長期借入れによる収入	-	130,000
長期借入金の返済による支出	-	168,556
自己株式の売却による収入	1,377	2,017
配当金の支払額	92,399	123,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,021	187,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,319	86
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,648	94,043
現金及び現金同等物の期首残高	783,498	737,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	952,147	643,058

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	104,095千円	84,537千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	306,559千円	312,626千円
賞与引当金繰入額	101,061	105,290
退職給付費用	20,250	19,561
役員退職慰労引当金繰入額	2,228	-
研究開発費	86,354	85,292

2 減損損失

当第2四半期累計期間において以下の減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額 千円)
遊休資産	土地	兵庫県朝来市	31,211

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業に供している資産については事業単位でグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

兵庫県朝来市の当該土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(4) 回収可能額の算定について

当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。正味売却可能価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,026,447千円	735,358千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74,300	74,300
預金期間が3ヶ月を超える定期積金	-	18,000
現金及び現金同等物	952,147	643,058

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	92,887	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124,051	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

金融商品のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもののうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類が通貨、金利、株式、債券、商品その他の取引であるデリバティブ取引で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められるものはありません。

(持分法損益等)

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	3,000千円	3,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	18,135	19,055

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	152千円	919千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22.01円	13.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	136,357	82,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	136,357	82,894
普通株式の期中平均株式数(株)	6,193,971	6,205,756
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.97円	13.30円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,839	26,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社タクミナ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 稔郎	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。